

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0054

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	広域地方計画の推進			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課			課長 伊藤 敬		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法第9条、第10条			関係する 計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 各圏域の広域地方計画(平成28年3月29日国土交通大臣決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域地方計画協議会において、毎年度広域地方計画のモニタリング(プロジェクトの進捗状況の把握及び課題の把握並びに対応策の検討)を行い、次年度以降の広域地方計画の実施に反映させる。また、全国計画の政策評価等に併せて、計画期間の中間に当たる令和2年度及び令和3年度で中間評価を行い、その結果を踏まえて計画の見直し等の必要な措置を講じる。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域地方計画協議会において、モニタリング(プロジェクトの進捗状況の把握及び課題の把握並びに対応策の検討)を行う。</li> <li>・広域地方計画協議会において、計画期間の中間に当たる令和2年度及び令和3年度で中間評価を実施する。令和2年度では、広域地方計画の前半期間の戦略目標、将来像の達成状況の評価に向けた広域ブロックごとの指標の設定を実施する。</li> </ul> 【参考】 令和3年度の実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域地方計画の前半期間の戦略目標、将来像の達成状況の評価</li> <li>※モニタリングの結果(プロジェクトの進捗状況の把握等)も活用</li> <li>・外部評価(有識者へのヒアリング、圏域住民への意識調査を実施予定)</li> <li>・評価のとりまとめ</li> <li>・広域地方計画協議会・幹事会の運営支援を行う。</li> </ul>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算						30		
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		0	0	0	0	30			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国土形成推進調査費			29.3						
	職員旅費			0.4						
	委員等旅費			0.1						
	諸謝金			0.2						
	計		0	30						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 33年度
	モニタリング結果を、次年度以降の広域地方計画の実施に反映させ、広域地方計画を推進する。		広域地方計画の実施にモニタリング結果を反映した圏域数	成果実績	件	-	-	-	-	-
				目標値	件	-	-	-	8	8
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省国土政策局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 33年度
	中間評価を行い、その結果を踏まえて広域地方計画の見直し等の必要な措置を講じる。		広域地方計画の見直し等の必要な措置を講じた圏域数	成果実績	件	-	-	-	-	-
				目標値	件	-	-	-	-	8
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省国土政策局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		モニタリング結果をとりまとめた報告書の作成数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		中間評価を実施するための調査・検討を行った広域地方協議会(幹事会)数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	8	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		モニタリングの調査委託関係経費/調査を実施した圏域数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
			計算式	百万円/圏域数	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		中間評価の調査委託関係経費/調査を実施した圏域数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
			計算式	百万円/件数	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	37 総合的な国土形成を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、国土形成計画(全国計画)に掲げられた「対流促進型国土」の形成に資するものである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国、地方公共団体、経済団体等で構成する広域地方計画協議会における検討・協議を経て策定された国土形成計画(広域地方計画)の推進を図るものであり、当該ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土形成計画法に基づく広域地方計画(国土交通大臣決定)の推進に係る事業であることから、国が責任を持って行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	広域地方計画は国土形成計画(全国計画)が示す総合的な国土の形成に関する指針の下に策定されたものであり、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px;">                     一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。                      競争性のない随意契約となったものはないか。                 </div>	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

中間評価の結果が適切に活用されるよう、有効な事業の遂行に努めるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

国土交通省  
30百万円

・当該事業の企画、立案  
 ・進捗管理及び成果の活用

【予算示達】

A. 地方整備局(8機関)  
30百万円

〔モニタリング及び中間評価に関する調査・検討を実施〕

・広域地方計画の推進に係る事務費  
0.7百万円  
 (職員旅費、委員等旅費、諸謝金 0.7百万円)  
 ※百万円未満を四捨五入しているため、合計額に誤差が生じる

委託【随意契約(企画競争)等】

B. 民間企業等  
29百万円

〔各地方整備局の発注による調査・検討を実施〕

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0055

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	広域地方政策課			課長 伊藤 敬		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スーパー・メガリージョン構想検討会の最終とりまとめ(令和元年5月20日公表)で示された、スーパー・メガリージョン(SMR)の形成とその効果の広域的拡大に向けた取組について、その具体化を促進することにより、SMRの形成とその効果の広域的拡大を図る。また、効果的な広域連携方策等について分析し、将来的な地域構造の変化や連携手法のあり方について検討する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	SMR構想検討会最終とりまとめで示された、SMRの形成と効果の広域的拡大に向けて求められる取組について、広域地方計画協議会を活用して、各ブロックにおける具体化に向けた検討、その検討に必要なフィージビリティスタディ等を実施し、関係者の役割分担を含めた取組のロードマップ等を策定する。様々な観点からの地域間のつながりの現状や変化について分析し、全国的なヒト・モノ・カネ・情報等の流動の構造を明らかにする。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算						200		
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		0	0	0	0	200			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国土形成推進調査費		195.7	「新しい日本のための優先課題推進枠」200百万円						
	職員旅費		3.7							
	委員等旅費		0.3							
	諸謝金		0.2							
	計	0	200							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	全国8圏域でSMRの形成及びその効果の広域的拡大のための取組のロードマップを策定する	ロードマップを策定した圏域数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	8	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	有識者会議等で、本事業による調査を活用する	有識者会議等で活用された調査件数の割合(活用された調査の件数/調査の総件数)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
		SMRの形成及びその効果の広域的拡大に向け、調査・検討を行った圏域数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	8
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
		地域構造の変化等に係る調査の対象とした圏域数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	5
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		SMR関係の調査委託関係経費／調査を実施した圏域数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
			計算式	百万円/圏域数	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		地域構造の分析及び広域連携施策のあり方に係る調査委託関係経費／地域構造の変化等に係る調査の対象とした圏域数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
			計算式	百万円/件数	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		/	単位当たりコスト	/					
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		/	単位当たりコスト	/					
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		/	単位当たりコスト	/					
政策		10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
施策		37 総合的な国土形成を推進する							
測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		本事業は、国土形成計画(全国計画)に掲げられた「対流促進型国土」の形成に資するものである。							
新経済・財政再生計画との関係		取組	分野:						
表 2018 (第一階層)		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速交通インフラの進化や社会経済情勢を踏まえた事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新しい高速交通ネットワークの効果を最大限に引き出すため、広域的な観点から、国として積極的に推進する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	SMR構想検討会最終とりまとめで示された取組の具体化を行うものであり、高速交通ネットワークの効果を最大限に引き出すため、早期の実施が必要である優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名



<b>点検・改善結果</b>	点検結果	
	改善の方向性	
<b>外部有識者の所見</b>		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>		
	<p>ブロックの将来像につながるとともに、国と地方公共団体や官民の役割分担を整理し、具体的な取組の効果的・効率的な推進が図られるロードマップを作成できるよう、有効な事業の遂行に努めるべき。</p>	
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
<b>備考</b>		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

